

平成 1 2 年度科学技術庁
原子力関係予算政府原案

平成 1 1 年 1 2 月

科 学 技 術 庁

<総 表>

単位：百万円

㊦：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
一 般 会 計	㊦ 32,902 182,305	㊦ 10,236 174,310	㊦ △ 22,666 △ 7,995	対前年度比 95.6%
電源開発促進対策特別会計	㊦ 5,959 154,836	㊦ 8,496 147,147	㊦ 2,536 △ 7,689	対前年度比 95.0%
電源立地勘定	39,862	38,566	△ 1,296	96.7%
電源多様化勘定	㊦ 5,959 114,974	㊦ 8,496 108,581	㊦ 2,536 △ 6,393	94.4%
合 計	㊦ 38,862 337,141	㊦ 18,732 321,457	㊦ △ 20,130 △ 15,685	対前年度比 95.3%

(注 1) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

(注 2) 情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠のうち電子政府
の実現（行政情報化）に必要な経費 2 9 5 百万円を含む。

単位：百万円
億：国庫債務負担行為限度額

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 政府原案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 日本原子力 研究所	● 22,054 112,713	● 7,313 108,222 新規人員 18人 (△ 43人)	●△ 14,741 △ 4,491	対前年度比 96.0% 1. 安全性研究 3,878 (7,167) うち ・燃料サイクル安全工学研究 1,270 (1,457) 施設(NUCEF)の運転・管理等 ● 917 2. 核融合 15,270 (16,809) うち ・国際熱核融合実験炉 917 (ITER)工学設計活動協力 3,436 (2,763) ・ITER建設協議等推進 67 (65) ・JT-60の運転・管理等 9,176 (10,232) ● 6,396 (● 22,054) 3. 一般研究等 53,489 (53,101) うち (1)放射線利用研究 1,658 (1,779) うち ・放射線高度利用研究 1,058 (1,261) (2)先端基礎研究 984 (2,131) うち ・先端基礎研究交流棟の 0 (1,038) 整備 (3)中性子科学研究 3,102 (1,584) うち ・中性子科学研究施設の 2,751 (1,272) 開発整備 (4)光量子科学研究 1,792 (3,961) うち ・関西研究所の施設整備 970 (2,888) (5)エネルギーシステム研究 768 (742) (6)環境科学研究 802 (287) ● 3,008 (● 790) (7)高温工学試験研究 3,385 (4,974) うち ・高温工学試験研究炉の 3,008 (● 790) 運転 3,166 (4,132) (8)大型放射光施設 (SPring-8)に関する 5,763 (6,322) 研究開発 ● 1,454 (● 4,089) (9)高度計算科学技術の推進 4,326 (4,563) うち ● 1,454 (● 4,089) ・地球シミュレータ開発 2,801 (2,523) (10)計算機システム管理運用 5,620 (1,112) (11)高減容処理施設の整備 4,895 (● 14,720) (12)原子力施設の安全確保 892 (647)

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
2.核燃料 サイクル開発 機構	39,248	⑩ 2,923 34,663 新規人員 0人 (△ 112人)	⑩ 2,923 △ 4,585	対前年度比 88.3% ⑩ 1,513 1.高速増殖炉研究開発 8,953 (7,633) うち ・ FBRサイクル開発戦略 調査研究 736 (344) ⑩ 1,513 ・ 高速実験炉「常陽」運転 3,369 (3,151) ・ 高速実験炉「常陽」 高度化改造 1,874 (1,124) 2.核燃料サイクル研究開発 10,036 (8,090) うち ・ FBRサイクル開発戦略 調査研究 1,973 (1,053) ・ 高レベル放射性物質 研究施設改造費 1,154 (851) ・ 研究協力制度の整備 584 (489) ・ 先端原子力関連技術成果展開 184 (185) ・ FBR炉外総合研修施設運営費 366 (0) ・ 原子力緊急時対策支援・研修 センター（仮称）運営費 147 (0) 3.整理事業 645 (586) うち ・ 海外ウラン探鉱権益維持 164 (228) ・ 鉱山跡処置技術開発費 411 (289) ⑩ 1,410 4.安全対策等 3,994 (2,690) うち ・ 人形峠製錬施設建屋 150 (315) ・ 大洗共同溝 822 (548) 5.高レベル廃棄物処分共通 研究開発費〔振替〕 0 (6,478)
他に特会	⑩ 5,959 104,722	⑩ 8,496 101,213 対前年度比 (96.6%) 振替人員 98人 (△ 36人)	⑩ 2,536 △ 3,509	
合 計	⑩ 5,959 143,970	⑩ 11,419 135,876 対前年度比 (94.4%) 新規人員 0人 (△ 50人)	⑩ 5,460 △ 8,094	

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
3.放射線医学 総合研究所	㊦ 255 15,386	15,133	㊦△ 255 △ 253	対前年度比 98.4% 1.重粒子線がん治療臨床試行 の推進 うち ・重粒子線がん治療装置 開発研究 4,855 (4,966) ・重粒子線高度がん治療 推進研究 513 (460) ・重粒子線がん治療施設・ 推進センター運営 700 (758) 2.放射線医学重点研究 525 (507) 3.緊急医療対策総合研究 120 (98) 4.国際宇宙放射線医学研究 158 (70) 5.老朽化・安全対策 225 (㊦ 255) うち ㊦ 77 ・極低放射性廃液貯留槽の更新 128 (㊦ 181) 55
4.理化学研究 所 (原子力関係)	㊦ 10,328 6,668	7,763	㊦△ 10,328 1,095	対前年度比 116.4% 1.重イオン科学研究 1,617 (1,384) うち ・中間子・ミュオン粒子・ 中性子の発生と応用 340 (302) ・高温・高密度原子核の研究 1,220 (1,023) 2.RIBF-6ファクトリ計画の推進 4,191 (㊦ 10,328) 3.基盤技術開発 277 (3,425) 4.研究推進費 1,492 (185) うち 1,487 ・重付加速器本体の運転・ 維持費 1,025 (967)
5.国立試験 研究機関	2,410	2,410	0	対前年度比 100.0% 10省庁54試験研究機関分 一括計上 2,410 (2,410) うち ・高レベル廃棄物の地層処分 研究(地質調査所) 100 (104) ・原子力施設における火災安 全に関する研究(消防研) 19 (19)

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
6.原子力局	㊦ 265 3,396	2,158	㊦△ 265 △ 1,238	対前年度比 63.5%
				1.原子力一般行政費 459 (497) うち ・原子力連絡調整官等事務所 143 (180)
				2.科学技術者の資質向上 112 (110)
				3.保障措置の実施 1,587 (㊦ 265) 1,443
				4.東海保障措置センターの整備 0 (1,346)
7.原子力安全 局	1,751	2,179	428	対前年度費 124.5%
				1.原子力安全局一般行政費 393 (175) うち ・原子力防災対策 18 (14)
				2.放射線審議会 11 (11)
				3.原子力利用の安全対策 512 (385) うち、 ・原子力施設の安全規制 347 (339) ・原子力安全の安全・防災対策 123 (0)
				4.放射能調査研究 1,263 (1,180)
8.原子力委員 会及び原子力 安全委員会	733	1,782	1,048	対前年度費 242.9%
				1.原子力委員会 414 (234) うち ・新規増員に伴う増 5 (0) ・原子力研究開発利用推進に係わる調査 70 (42) ・原子力情報公開・提供 関連事業 113 (10) ・シンポジウム等の開催 24 (0)
				2.原子力安全委員会 1,367 (499) うち ・安全確保総合調査 288 (91) ・技術参与手当 134 (12) ・シンポジウム等開催 79 (65)
合 計	㊦ 32,902 182,305	㊦ 10,236 174,310	㊦△ 22,666 △ 7,995	対前年度比 95.6%

<電源開発促進対策特別会計>

単位：百万円

⑤：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
I. 電源立地勘定				
1. 電源立地対策費	39,585	38,291	△ 1,294	
(1)原子力発電安全 対策等委託費	12,992	10,371	△ 2,621	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費 4,119 (5,922) ○放射能分析確認調査委託費 1,456 (1,424) ○原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費 1,248 (1,237) ○原子力関係研修事業等委託費 451 (203)
(2)原子力発電安全 対策等補助金	3,357	3,029	△ 328	○電源地域産業育成支援補助金 529 (857)
(3)電源立地促進対 策交付金	2,403	1,215	△ 1,188	
(4)電源立地特別交 付金	3,980	4,237	257	
(5)原子力発電安全 対策等交付金	16,564	19,245	2,681	○放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 2,700 (2,700) ○放射線監視等交付金 5,160 (5,107) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 3,019 (2,783) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 4,200 (3,700) ○リサイクル研究開発促進交付金 973 (973) ○原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金 768 (617) ○ウラン加工施設事故影響対策特別交付金 2,000 (0)
(6)国際原子力機関 等拠出金	289	194	△ 95	
2. その他	277	275	△ 3	
小 計	39,862	38,566	△ 1,296	対前年度比 96.7%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
Ⅱ. 電源多様化勘定				
1. 核燃料サイクル 開発機構	⑩ 5,959 104,722	⑩ 8,496 101,213	⑩ 2,536 △ 3,509	対前年度比 96.6%
(1)高速増殖炉研究 開発	⑩ 354 14,964	⑩ 13,235	⑩△ 354 △ 1,729	○高速増殖炉「もんじゅ」維持管理等 「もんじゅ」維持管理 「もんじゅ」の安全対策のための 設計検討等 9,694 (10,507) 8,490 (9,089) 994 (1,418)
(2)再処理研究開発	27,785	⑩ 7,263 25,412	⑩ 7,263 △ 2,374	○リサイクル機器試験施設建設 ○再処理施設の運転 11,383 (10,650) 5,340 (5,399)
(3)高いレベル廃棄物処 分共通研究開発 費	3,122	6,160	3,038	○地層科学研究 ○処分技術開発 1,252 (0) 1,717 (2,814)
(4)核燃料サイクル研究 開発	⑩ 810 18,271	⑩ 534 16,194	⑩△ 276 △ 2,077	○プルトニウム燃料第3開発室操業 ⑩ 534 3,452 (3,839) ○プルトニウム燃料第2開発室操業 974 (1,071) ○炉内残存兵器燃料の処理処分技術開発 706 (119)
(5)整理事業	⑩ 2,630 4,143	10,146	⑩△ 2,630 6,004	○新型転換炉「ふげん」運転 ○新型転換炉「ふげん」廃止措置研究 ○ウラン濃縮原型プラントの運転 7,414 (1,023) 308 (413) 192 (302)
(6)安全対策等	⑩ 2,165 11,525	⑩ 699 6,731	⑩△ 1,466 △ 4,794	○プルトニウム燃料製造施設等 (湿式回収精製設備の解体・撤去等) ⑩ 699 (⑩ 423) 1,243 (1,015) ○再処理工場関連 (核物質防護システムの設置等) 1,285 (4,589)
2. 一般研究	10,080	7,302	△ 2,778	○再処理環境安全保障措置試験研究等委託費 ○核熱利用システム技術開発委託費 ○放射性廃棄物処分基準調査等委託費 2,319 (3,580) 797 (1,153) 556 (930)
3. その他	172	66	△ 106	
小 計	⑩ 5,959 114,974	⑩ 8,496 108,581	⑩ 2,536 △ 6,393	対前年度比 94.4%
合 計	⑩ 5,959 154,836	⑩ 8,496 147,147	⑩ 2,536 △ 7,689	対前年度比 95.0%